

国連大学グローバル・セミナー 2006年8月6日(日)
第2回島根・山口セッション「テロリズム——地球規模の挑戦」

セッション(II) 講義5

「テロリズムにどう対処するか——東南アジアの取り組み方」

竹田いさみ(獨協大学・教授)

国際的なテロ・ネットワークは、果たして断ち切ることができるのであろうか。アルカイダ系のテロ組織は長い時間をかけて人材育成、資金調達、技術移転の3分野で、国境を越えた協力関係を築いてきた。政府間の協力よりも柔軟で、緊密なネットワークを構築しており、しかもオサマ・ビンラディンという「カリスマ」指導者が君臨してきた。テロ・ネットワークを瞬時に消滅させることは不可能である。

しかし地道にネットワークを形成するテロ組織や組織細胞を根気よく潰していけば、国際テロ・ネットワークを弱体化・無力化させることは十分可能だ。9・11テロ事件以後、国際的なテロ対策によって、アルカイダが強固に作り上げたピラミッド型組織は解体され、現在はアルカイダを名乗る小さなテロ組織が、独自の発想と論理でテロ活動を行っていると見られている。人の集まりである「集団」が高度化して、指揮命令系統が発生すると「組織」になる。集団と組織をこのように分類すると、アルカイダ系「組織」は弱体化の傾向を強め、むしろ沢山の小さな「集団」に細胞分裂しつつあるように見える。

テロ資金も小額で済み、場当たりに思いつきでターゲットを決める自爆テロの時代を迎えた。幼少の頃からコーランを読み、宗教学校でマインド・コントロールされ、自爆を義務と思込まされたイスラム教徒の青少年が、自爆テロの時代の主役となっていくのかもしれない。2005年7月のロンドン同時テロや、10月の第2次バリ島テロ事件は、新たなテロの時代を象徴する事件であった。

9・11テロ事件を契機に、国際社会にとってテロ対策は最大の政策アジェンダとなった。今後もテロ対策はグローバル・レベル、地域レベル、そして国家レベルで同時に推し進めることが必要となる。グローバルには、国連が果たす役割が大きい。地域レベルでは、例えばASEAN(東南アジア諸国連合)の域内連携や、マレーシアのクアラルンプール市内に設立された東南アジア地域テロ対策センター(SEARCCCT)が、積極的な役割を演じることが期待されている。国家レベルではパキスタン、フィリピン、インドネシアなどが国内捜査を強化し、テロ組織の摘発に不退転の覚悟で臨むことが求められる。そして米国は本土安全保障(Homeland Security)という視点から、あらゆるレベルに関与している。

ガバナンスと治安機関

東南アジアにおけるテロ対策で最大の課題は、国家の統治能力（ガバナンス）が低く、捜査・治安機関で優秀な人材が不足している国が存在していることである。とりわけ深刻なテロ問題を抱えるフィリピンとインドネシアは、克服すべき課題が山積している。

フィリピン南部のミンダナオ島は、テロリストの温床として知られているが、いまだにフィリピン政府はミンダナオ島を統治することができない。くわえて国防・治安機関の汚職体質によって、国民から信頼されていないという根本的な問題がある。フィリピンの治安機関がテロリスト幹部を一旦は逮捕しておきながら、治安機関や拘置所の職員がテロ組織から多額の賄賂を受け取り、テロリストを脱獄させたという事件が象徴するように、国防・治安機関が構造的に腐敗しているという問題がある。

インドネシアでは、逮捕されたテロ実行犯やテロ組織の指導者が、拘置所内で自由に携帯電話を使用し、逃走中のテロリストと連絡を取り合っている可能性が指摘されている。第2次バリ島テロ事件の直前に、実行犯が拘置中のテロ組織の精神的指導者と交信していたことも明らかになった。また裁判官が精神的指導者へ減刑を言い渡したこともあり、裁判の公正さや信頼性を揺るがした。インドネシアは日本の国際協力機構（JICA）から長期専門家を受け入れ、治安機構のガバナンスを急速に向上させつつあるが、改善の余地は依然として大きい。世界的に比較優位をもつ警察力や検察力を十二分に活用して、日本は東南アジア諸国のガバナンスを向上させるべきであろう。それがひいては、東南アジアのテロ組織から日本を守ることにつながる。

資金源を断つ

テロ組織がテロ活動を継続して出来るということは、資金があるからである。テロ資金を断つことこそが、テロ組織の解体につながる重要な一歩だ。9・11テロ事件を契機に、国連でもテロ資金に関する特別調査委員会が設置され、アルカイダやタリバンへ資金を提供してきた慈善団体（チャリティ）、NGO団体、銀行、企業、個人なども特定された。この結果、国連と協力して各国政府は慈善団体への監視強化、NGO団体の解散、銀行口座の閉鎖・凍結などを矢継ぎ早に行い、テロ組織へ自由に流れていた大口の資金ルートを摘発するなど、大きな成果をあげてきた。

しかしながら、テロ資金を根絶することは極めて困難だ。テロ組織は合法的な企業を設立して資金を管理し、地下の金融ネットワーク「ハワラ」を活用して送金し続けている。また中東・湾岸諸国の慈善団体は、表面的にはテロ資金の提供をストップしたが、欧州や東南アジアの現場で仕入れた伝聞情報によれば、依然としてテロ組織やイスラム過激派へ資金を提供しているという。資金源を断つ魔法の杖は、どこにもない。結局、各国政府がテロ資金への監視を一層強化し、地道に取り締まるしか方法がない。そうすることによって、入念に計画され、高度に組織化された大型テロを防ぐことができる。

足を使って得る情報の大切さ

ネット社会では、ネットで検索できない情報は、情報として日の目を見ることがない。この盲点を突いたのが、ビンラディンであった。電子情報に依存しはじめた米国の裏をかくことで、ビンラディンは米国の捜査網から身を守ることに成功してきた。ビンラディンに関する生存情報は、いまだに不明だ。居場所を特定化できないため、逮捕することもできない。側近のアイマン・ザワヒリに関する情報も同様だ。

欧米諸国は携帯電話の盗聴や電子情報の収集によって、ビンラディンを逮捕しようとしてきたが成功していない。筆者がロンドンを訪れ、テロ対策の最前線で奮闘する専門家たちと会話を交わしたとき、「ビンラディンや側近は欧米との情報戦に敗北しないため、ある時期から携帯電話やパソコンを使わず、人から人へ情報を直接伝達するシステムを運用し始めた」と語ってくれた。ビンラディンの暗号や記号を記したメモを現代の「飛脚」が運ぶ限り、電子情報の収集のみではビンラディンや側近を逮捕することは決してできないのだ。これからは電子情報の収集と同時に、生身の人間が現場に足を運んで、情報収集する古典的な方法を強化する必要がある。9・11テロ事件を契機に、米国はアラビア語の堪能な地域専門家を雇用し、中東・湾岸諸国の情勢分析を強化しているという。

東南アジア地域でも古典的手法による情報収集の重要性が認識され、インドネシアではJ I 幹部や工作員の逮捕につながっている。東南アジア諸国のなかでは、シンガポールが情報収集で高い評価を獲得している。日本が今後、テロ対策を本格的に推進するのであれば、伝統的な手法によるテロ情報の収集を内外で強化しなければ、国際社会への情報提供という局面で大きく貢献することはできない。

宗教一辺倒の教育を見直す

広域テロ組織J Iの工作員を辿ると、ある特定のプサントレン（イスラム寄宿塾）出身者が多いことがわかる。ジャワ島中部の古都ソロ市内にある「ポンドック・プサントレン・ングルキ」は、J Iの故郷だ。第1次バリ島テロ事件やマリオット・ホテル爆破事件の実行犯は、いずれも同塾の卒業生である。現在でもJ Iの精神的指導者スカルやバアシルの薫陶を受けた教員（イスラム導師）が、青少年の教育に汗を流す。イスラム原理主義者からみれば、同塾はインドネシアでも有数の名門校であり、全国各地から、それも中産階級以上の子弟が送り込まれてくる。その意味では政府が手を出しにくい教育施設だ。

同塾には2つの顔がある。表の顔は、敬虔なイスラム原理主義教育を行う全寮制の寄宿塾。そして裏の顔は、同塾卒業生の中からJ I工作員をリクルートする場である。同塾そのものは、テロリストを養成するための教育を行っていないが、卒業生から選抜されて多数のJ I工作員が誕生したという重い現実がある。

筆者が訪れたときは、たまたまラマダン（断食月）期間中だったが、学生は早朝から熱心にコーランを暗誦し、定期試験の真っ最中。試験科目といえば、コーランの暗記試験と

シャリア（イスラム法）の暗記試験だ。宗教一辺倒の教育が、テロリストを生み出す根源にあることはほぼ間違いない。そうであるならば、宗教一辺倒のカリキュラムを見直すことは必至であろう。たとえ時間がかかるにせよ、教育改革に手を付けなければならない。自爆テロで死んでいくのは若者だ。この負の連鎖を食い止めるのは、教育しかない。

参考文献

（１）竹田いさみ『国際テロネットワーク:アルカイダに狙われた東南アジア』（講談社現代新書、２００６年）

（２）United States, The 9/11 Commission Report: Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks upon the United States, Authorized Edition, New York: W.W. Norton & Company, 2004.